

近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化

松田 茂樹

(第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部副主任研究員)

1. 問題設定

(1) 研究目的

本稿では、1999年と2004年に実施された全国家族調査（NFRJ98、NFRJ03）の個票データを分析し、近年における未就学児の父親の家事・育児参加の変化とその背景要因を示す。近年、男性の家事・育児参加が増加傾向にあることが既存調査で指摘されている（内閣府 2003; 第一生命経済研究所 2003）。本稿では、既存調査と同様に、全国家族調査のデータにおいても父親の家事・育児参加の増加傾向がみられるか否かを確認する。近年男性の家事・育児参加が増加した要因は十分解明されていない。本稿では、両調査における家事・育児参加の規定要因を比較し、この間に父親の家事・育児参加の水準の変化をもたらした社会的背景を論じる。

なお、本稿では原則父/母という語を用いるが、夫婦の家事・育児分担の先行研究をもとに示す理論と仮説では夫/妻を、男女全体のことを示す場合は男性/女性という語を用いる。

(2) 背景

今日父親の家事・育児参加を増やすことが、社会的に求められており、わが国の政策課題のひとつとされている。その理由としては、第一に、女性の社会進出に伴い、子育てをしながら就労する母親が増加したことがあげられる。従来父親の家事・育児参加が低水準ですんだのは、母親が専業主婦であることが主流であったためである。主要

先進国における小学校入学前の子どもをもつ夫の家事・育児時間と30代前半の女性の労働力率の間には正の相関がある（松田 2005）。父親の家事・育児参加が増えない場合、働く母親に仕事と家事・育児の両立の負荷がかかる。このため、就労する母親の増加は、父親の家事・育児参加を要請することになる。

第二に、少子化対策の観点から、父親の家事・育児参加が求められている。現在わが国では就労する女性において出産する子ども数が少ないが、この理由として就労する女性にとって出産・育児に伴う機会費用が高いことが多くの研究者から指摘されている（例えば津谷 2005）。父親の家事・育児参加は、就労する母親の子育ての負担を軽減するのみならず、機会費用を軽減し、出生率低下に歯止めをかけることが期待されている。また、母親の育児不安は追加の出産意欲を減退させる要因であるため（全国私立保育園連盟 2006）、父親の家事・育児参加は母親の育児不安を軽減することを通じて、追加出産意欲の減退を防ぐことに寄与するものとみられる。厚生労働省が2002年に20～34歳であった男女を追跡調査した結果によると、過去3回の調査のうち初回に夫、妻ともに子どもが「ほしい」と考えていた夫婦について初回から第2回までの夫の家事・育児時間（休日）の増減別に出生の状況を見ると、夫の家事・育児時間が「増加」した群では30.4%、「減少」した群では20.2%に子どもが生まれていた（厚生労働省 2006）。

第三に、父親の子育て参加と乳幼児の心身の発

達の関係をみると、父親の育児参加が多いほど乳幼児の心身の発達が促されることが報告されており（服部・原田 1991）、子どものwell-being向上の観点からも父親の育児参加が必要とされている。

第四に、近年は若い男性自身が、仕事優先のライフスタイルから、仕事と生活を両立できるライフスタイルを求めるように変化してきていることが指摘されている（佐藤・武石 2004）。中でも共働き夫婦の男性では、夫婦で仕事と家事・育児を分担する生活を志向する者が少なくなく、夫の家事・育児分担が高いほど夫自身のワーク・ファミリー・コンフリクトも低下するという結果もみられる（松田 2006a）。父親が家事・育児に関わることは、父親自身に、生きがいや親として成長する機会を与えることにもつながる。

以上のように、今日父親の家事・育児参加は多様な理由により求められている。この研究は、学術的な意義のみならず、以上にあげた社会的な意義がある。

本稿の構成は次のとおりである。2節では父親の家事・育児参加の規定要因を捉える理論と仮説を提示する。3節では分析に使用するデータと変数、および分析方法を示す。4節では分析結果を示す。最終節では分析結果から得られるインプリケーションを提示する。

2. 理論と仮説

本稿では、まず、NFRJ98とNFRJ03における父親の家事・育児参加の程度を比較する。次に、両調査における家事・育児参加の規定要因を分析、比較する。

先行研究では、夫婦の家事・育児分担の規定要因に関する主な仮説として、家事・育児の量、時間的余裕、相対的資源、ジェンダー・イデオロギーが提示されている（Hiller 1984; Kamo 1988; Shelton and John 1996; Tsuya and Bumpass 2004）。わが国でも、これらの仮説を用いたNishioka（1998）、永井（1999）、松田（2004）などの実証分析がなされている。本稿ではこれらの仮説の検証を行う。各仮説の内容は次のとおりである。

（1）家事・育児の量仮説

幼い子どもがいることや子ども数が多いことによって、行うべき家事・育児の量は増える。この仮説では、行うべき家事・育児の量が多いほど、夫の家事・育児参加は増えると予想される。また、夫婦以外の家事の遂行者となりうる当該夫婦からみた母親が同居していない場合には、夫が行うべき家事・育児の量は多いため、夫の家事参加は多くなると考えられる。

（2）時間的余裕仮説

時間的余裕の理論では、男女は家事・育児に費やす時間的余裕があれば、家事・育児を行うことが多くなると考える。家事・育児を行うための時間的余裕を制約する大きな要因は、労働時間である。1日は24時間という限りがあるため、労働時間が長ければ、その分家事に費やすことが可能な時間は少なくなり、家事・育児に参加することも少なくなる。先行研究をサーベイしたShelton and John（1996）によると、ここにあげた4つの仮説の中で、この要因が夫婦の家事・育児分担を説明する力が最も大きいといわれる。

（3）相対的資源仮説

相対的資源によって夫婦の家事・育児分担を説明する理論は、Blood and Wolfe（1960）によってつくられたものである。この理論によると、家庭内における夫婦の家事・育児分担は、家庭外において男女が保有している資源の格差を反映して決まると考えられる。このとき家事・育児は男女とも避けたい労働であるため、彼らはできるだけ自分の分担を減らそうとする動機を持っている。このため、収入、教育等の資源を多く保有している者は、夫婦関係における家事・育児分担をめぐる交渉において優位に立ち、それらの責任を回避することができる。具体的には、夫の方が妻よりも収入や学歴が高い場合は、夫の方が相対的資源が高くなるために、家事・育児という家庭内の労働を行うことは少なくなると想定される。

(4) ジェンダー・イデオロギー仮説

ジェンダー・イデオロギー仮説では、性別役割分業に否定的、すなわち女性の社会進出について進歩的な考えを持つ夫の方が、性別役割分業に伝統的な考えを持つ夫よりも、家事や育児により参加すると想定される。

(5) 規定要因の変容の可能性

近年、保育サービスの普及、男性の雇用不安と長時間労働化、女性の社会進出、性別役割分業意識の弱まりなどの変化が起きている。これらの点から、家事・育児参加の規定要因の変容について、次の仮説が想定される。

第一に、保育サービスの充実に伴い、母親の同別居が夫の家事参加を規定する効果が低下した可能性がある。保育サービスが量的にも質的にも不足している場合、同居の母親がいなければ、夫が家事・育児を行う必要性は高まる。しかし、保育サービスが充実した場合、同居の母親がいない者は保育サービスを利用することが可能になるため、夫が家事・育児を行う必要性は高まらず、実際の夫の家事・育児参加も増加しないことが想定される。

第二に、近年男性の長時間労働化がすすんでいるが（第一生命経済研究所 2005）、そうでありながら既存調査が指摘するように男性の家事・育児時間が増えているとしたら、夫の労働時間が家事・育児参加を規定する効果は弱まっていることが推測される。

第三に、夫の雇用不安が高まっているため、家計の支えとして妻の収入の重要性が増大している。このため、妻が就労しており、かつ収入が高い場合には、夫が妻の就労をサポートするために従来以上に家事・育児を行うことが増えている可能性がある。このため、妻の労働時間や収入割合が夫の家事・育児参加を規定する効果は強まっているとみられる。

第四に、ジェンダー・イデオロギーの規定力は弱まっていることが予想される。現在、男性の労働時間は延びている。労働時間が長くなれば、ジェンダー・イデオロギーが革新的である男性も、家事・育児参加することはできなくなる。

以下の分析では、規定要因の4つの仮説および規定要因の変化についての4つの仮説の検証を行う。

3. データ、変数、分析方法

(1) データ

分析に使用したデータは、日本家族社会学会全国家族調査委員会が1999年と2004年に実施した全国家族調査（NFRJ98、NFRJ03）の個票データである。このうち6歳以下の子どもがいる有配偶（配偶者同居）の男性で、かつ60歳未満の正社員を分析対象にした。子夫婦と同居している者は対象から除外し、1日の労働時間が17時間以上と極端に長い者も対象から除外した。サンプル数は、NFRJ98が298人、NFRJ03が247人である。

(2) 変数

分析に使用した変数は次のとおりである。

父親の家事参加度：NFRJ98とNFRJ03で測定している家事項目は一部異なるが、「食事の用意」と「洗濯」の頻度は共通に尋ねている。それらを行う頻度を合計した尺度を用いる。具体的には、各項目を1週間あたりに行う程度について、「ほぼ毎日」（6.5点）、「週に4～5回」（4.5点）、「週に2～3回」（2.5点）、「週に1回」（1点）、「ほとんど行わない」（0点）を与え、該当する項目の得点を合計した。

父親の育児参加度：家事と同様の尺度で、NFRJ98では「育児や孫・子どもの世話」を行う頻度を、NFRJ03は「子どもの身の回りの世話」と「子どもと遊ぶこと」の頻度を尋ねているため、これらの尺度を使用する。このうちNFRJ98の「育児や孫・子どもの世話」とNFRJ03の「子どもの身の回りの世話」は同義であるため、直接比較が可能である。

家事・育児の量：末子年齢と祖母同居ダミーを用いた。

時間的余裕：父母の時間的余裕を表す変数としては、1日の労働時間（通勤時間を含む）を用いた。労働時間の長さを尋ねる質問文は、NFRJ98

図表-1 分析に用いた変数の基本統計量

	NFRJ98		NFRJ03		有意差
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
父・家事参加度	0.78	1.84	1.14	2.35	*
父・育児参加度(世話)	2.93	2.40	2.42	2.36	*
父・育児参加度(遊び)	—	—	3.57	2.26	
末子年齢	2.24	1.64	2.12	1.70	
祖母同居	0.25	—	0.14	—	**
父・労働時間	10.78	1.94	11.56	1.97	**
母・労働時間	2.35	3.68	2.33	3.76	
母収入割合	0.11	0.17	0.11	0.17	
性別役割分業意識	2.50	1.02	2.29	0.94	**
父・中卒	0.02	—	0.02	—	**
高卒	0.48	—	0.48	—	
高専・専門学校卒	0.18	—	0.13	—	
大卒	0.40	—	0.48	—	
父・年収	5.47	2.01	5.56	2.07	

*p<0.05, **p<0.01

とNFRJ03で若干異なる。NFRJ98の質問文は、「現在の労働時間は、1日あたり何時間くらいですか。働いている日について、残業時間も含めた平均的な労働時間をお答えください」であるのに対して、NFRJ03では、この質問文に「また、お昼休みなどの休憩時間は除いてください」という文章が追加されている。同じ就労者が、同時点において両調査に回答した場合、NFRJ03の方が短く回答される可能性がある。

相対的資源: 父母合計の収入に占める母親の収入の割合を用いた。

ジェンダー・イデオロギー: 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方について「そう思う」から「そう思わない」までの回答にそれぞれ4～1点を与え、得点が高くなるほど性別役割分業意識が高い価値観を表す尺度とした。

統制変数: 父親の学歴と収入(単位:100万円)を用いた。

(3) 分析方法

以下では、まず、NFRJ98とNFRJ03の変数の基本統計量を比較して、父親の家事・育児参加の水準と規定要因に関わる変数の変化を示す。次に、各規定要因の変数と父親の家事・育児参加の2変量の関係を分析する。最後に、家事参加の規定要因のトービット分析、育児参加の順序ロジット分析を行う。

4. 分析結果

(1) 父親の家事・育児参加の水準の変化

分析に使用した変数の基本統計量が図表-1である。

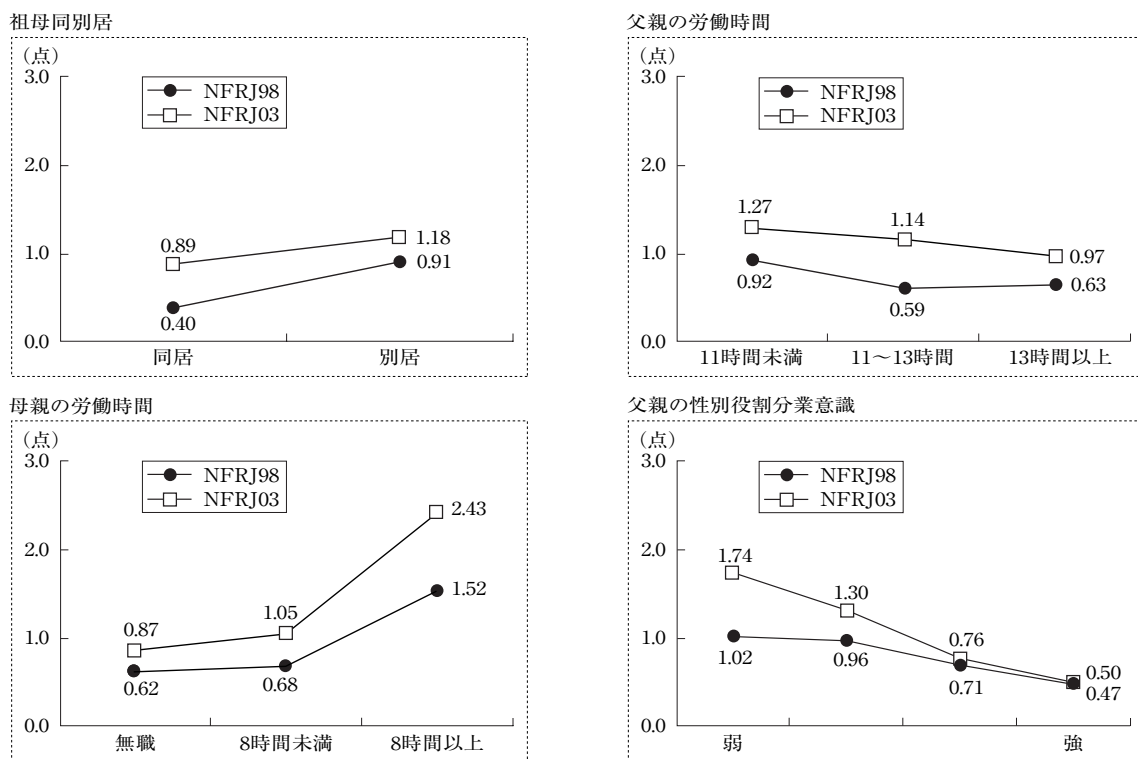
父親の家事参加度は、NFRJ98が0.78、NFRJ03が1.14で、NFRJ03の方が約0.4ポイント高くなっており、増加したといえる。この傾向は先述した既存調査と一致する。

一方、父親の育児参加度についてみると、両調査で測定している「世話」については、NFRJ98が2.93、NFRJ03が2.42で、約0.5ポイント低下している。「遊び」の頻度は、NFRJ03で3.57である。「遊び」の頻度はNFRJ03でのみ測定しているため、両調査における「遊び」の頻度および「世話」と「遊び」の合計頻度の増減はわからない。

家事参加度が増加したのに対して、育児の「世話」が低下した理由としては、この間に父親の労働時間が大幅に延びたことが関係している可能性がある。父親の1日あたりの労働時間は、NFRJ98が10.78時間、NFRJ03が11.56時間で、NFRJ03の方が約45分長くなっている。先述した質問文の違いを考慮すると、実態としてはこの時間差以上に、この間に父親の労働時間が延びたとみられる。子どもの「世話」の頻度が低下した背景には、父親の労働時間が延びたことにより、平日は子どもの世話をすることができなくなったことが示唆される。一方、父親の長時間労働化にもかかわらず家事参加度が増えたことに対しては、家事参加度が1.14という水準であることから、休みの日に家事を行う頻度が高まったとみれば矛盾はない。

なお、子どもの「世話」の頻度の低下は、両調査の測定項目の違いから生じている可能性もある。NFRJ98で夫が「子どもの世話」をしていると回答した場合には子どもの「遊び」も含まれて回答されており、NFRJ03では、「世話」と「遊び」が別項目であるため、「遊び」を除く「世話」の面のみが回答された可能性はある。しかしながら、質問上は両調査とも「世話」という表現で尋ねており、かつ父親の長時間労働化の傾向をふま

図表-2 祖母の同別居、父親の労働時間、母親の労働時間、性別役割分業意識にみた父親の家事参加度



えると、父親が子どもの「世話」を行う頻度が低下した可能性は排除できない。

その他の変数についてみると、NFRJ98よりもNFRJ03の方が、祖母同居の割合が低い。性別役割分業意識は、NFRJ03の方が有意に低くなっている。「男性は外で働く」という面についてみると、父親の長時間労働化と性別役割分業意識の低下は矛盾する動きである。

(2) 各規定要因の変数と

父親の家事・育児参加度の関係

(a) 父親の家事参加

次に、各規定要因の変数と夫の家事参加度の2変量の間関係を分析した結果が図表-2である。

NFRJ98では、祖母が同居している場合よりも別居している場合の方が、父親の家事参加度が高い。一方、NFRJ03では、同様の傾向はみられるもののその差は小さい。

父親の労働時間についてみると、両調査とも、

労働時間が長い方が家事参加度が低くなる傾向がみられる。

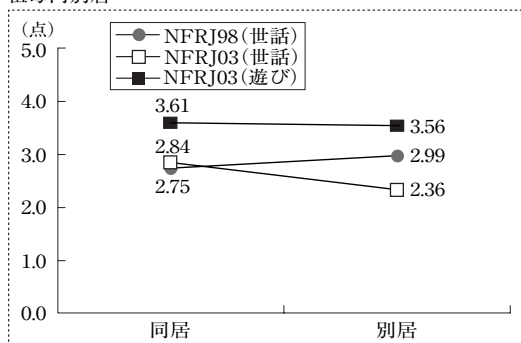
母親の労働時間については、興味深い変化がみられる。両調査とも8時間以上であると父親の家事参加度が高くなっているが、両調査を比較すると、NFRJ03の方が母親の労働時間が短い者よりも長い者において父親の家事参加度が高い傾向がみられる。父親の家事参加度は、母親の労働時間にかかわらず一律に増加したのではなく、母親の労働時間が長い者において増加したことがうかがえる。

性別役割分業意識についてみると、両調査とも意識が保守的であるほど家事参加度が低い傾向がみられる。両調査を比較すると、NFRJ98に比べてNFRJ03では、性別役割分業意識が革新的な者において家事参加度が高い。

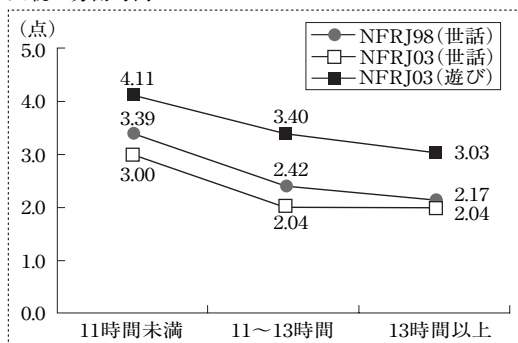
母親の収入割合と父親の家事参加度の関係は次節で示すため、ここでは結果を割愛する。

図表-3 祖母の同別居、父親の労働時間、母親の労働時間、性別役割分業意識にみた父親の育児参加度

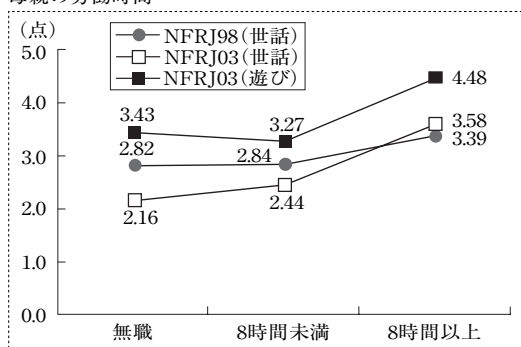
祖母同別居



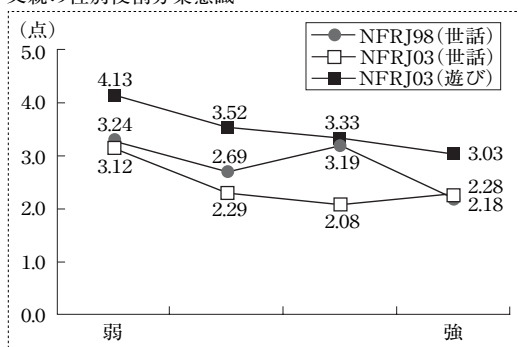
父親の労働時間



母親の労働時間



父親の性別役割分業意識



(b) 父親の育児参加

各規定要因の変数と父親の育児参加度の2変数の関係を分析した結果が図表-3である。

NFRJ98では祖母が同居している方が父親の「世話」の頻度が低いが、NFRJ03ではそのような関係はみられない。NFRJ03における「遊び」の頻度については、祖母の同別居による差はみられない。

父親の労働時間が長いほど、「世話」や「遊び」を行う頻度は低下する傾向がみられる。父親の労働時間の長さや「世話」の頻度の関係は、NFRJ98とNFRJ03で相似している。

母親の労働時間についてみると、「世話」の頻度は、8時間以上の場合にはNFRJ98とNFRJ03で変わらないが、妻が無職または8時間未満の場合はNFRJ03の方が低下している。父親の「世話」の全体平均は低下しているが、低下した層は母親が無職または8時間未満の者においてである。このことは、母親が専業主婦やパートでは、父親が子

どもの「世話」をする頻度が低下して、より分業が強まったことを示唆する。

NFRJ03では、性別役割分業意識が弱いほど、父親の育児参加が高まる傾向がみられる。ただし、性別役割分業意識が弱い者では育児参加が増える傾向は、「世話」よりも「遊び」の頻度の差の方が明確である。

母親の収入割合の効果は、家事参加と同様、次節で示す。

(3) 多変量解析

父親の家事・育児参加の規定要因の多変量解析結果が図表-4である。図表-5は、図表-4の母親の労働時間の代わりに、母親の収入割合の変数を用いた分析であり、図表中には母親の収入割合の効果のみを記載した。

家事参加の結果をみると、NFRJ98では未子年齢と祖母の同居が家事参加を有意に規定しているが、NFRJ03ではその関係は弱まっている。父親

図表-4 父親の家事・育児参加の規定要因の分析結果1

	家事参加		育児参加		
	NFRJ98	NFRJ03	NFRJ98 (世話)	NFRJ03 (世話)	NFRJ03 (遊び)
末子年齢	-0.37 *	-0.32	-0.25 **	-0.37 **	-0.28 **
祖母同居	-2.45 **	-1.33	-0.37	0.27	-0.15
父・労働時間	-0.36 *	-0.20	-0.27 **	-0.07	-0.18 **
母・労働時間	0.23 **	0.30 **	-0.03	0.12 **	0.09 **
性別役割分業意識	-0.49	-0.50	-0.14	-0.22 +	-0.20
父・中卒	-2.87	3.67	0.26	-0.15	1.19
高卒 (RG)					
高専・専門学校卒	-0.40	1.64	0.04	0.34	0.08
大卒	-0.12	0.81	0.46 +	0.10	0.15
父・年収	0.04	0.10	-0.05	-0.03	-0.08
切片	3.84 +	0.68	-5.98	-3.09	-6.89
閾値1					
閾値2			-4.50	-1.99	-4.44
閾値3			-3.32	-0.85	-3.08
閾値4			-2.92	-0.30	-2.43
-2 LL	711.5	703.6	865.3	726.4	671.8
χ^2	30.4 **	22.9 **	43.4 **	41.2 **	38.2 **
N	296	247	298	247	247

注: 1) + $p<0.10$, * $p<0.05$, ** $p<0.01$

2) 家事分析の係数はtobit分析、育児分析はordered logit分析の係数である

図表-5 父親の家事・育児参加の規定要因の分析結果2

	家事参加		育児参加		
	NFRJ98	NFRJ03	NFRJ98 (世話)	NFRJ03 (世話)	NFRJ03 (遊び)
母収入割合	3.61 +	7.04 **	1.09	1.53 +	2.64 **

注: 1) + $p<0.10$, * $p<0.05$, ** $p<0.01$

2) 家事分析の係数はtobit分析、育児分析はordered logit分析の係数である

3) 図表-4の母親の労働時間以外の変数の効果は統制している (表記割愛)

の労働時間が長いと家事参加が低下する効果は、NFRJ98では有意にみられるが、NFRJ03ではみられない。母親の労働時間が長いほど父親の家事参加が増えるという関係は、両調査ともみられる。係数の大きさを比較すると、その関係はNFRJ03の方が顕著である。性別役割分業意識は、他の変数を統制すると、両調査とも有意ではない。母親の収入割合は高いほど父親の家事参加が増加するが、その関係はNFRJ98よりもNFRJ03の方が顕著である。

次に、育児参加について「世話」の分析結果をみると、両データとも末子年齢が上がるほど父親が行う頻度は低下し、祖母の同居は父親の「世話」の頻度に有意な効果を与えてはいない。父親の労働時間が長いほど「世話」をする頻度が低くなる

関係は、NFRJ98では有意だが、NFRJ03では有意ではない。注目されるのは、母親の労働時間の効果である。NFRJ98では母親の労働時間の違いによる父親の「世話」の頻度の差は有意にはみられないが、NFRJ03では母親の労働時間が長いほど父親が「世話」を行う頻度が有意に高くなっている。ただし、先述した結果をふまえると、この関係は、NFRJ98よりもNFRJ03において母親が無職または就労していても労働時間が短い者において父親の「世話」が低下したことによってもたらされたものである。性別役割分業意識の効果は、NFRJ98では有意ではないが、NFRJ03では10%水準で有意な傾向がみられる。さらに、母親

の収入割合が多いほど、父親による「世話」の頻度が有意に高まる。

NFRJ03の「世話」と「遊び」の規定要因を比較すると、まず、父親の労働時間が長いほど行う頻度が低下するのは、「世話」よりも「遊び」であるといえる。また、母親の収入割合が高いほど父親が行うことが多くなるのは、「世話」よりも「遊び」である。

5. 結論とインプリケーション

(1) 父親の家事・育児参加の水準の変化

分析の結果、父親の家事参加については、近年増加したことが示された。ただし、父親の家事参

加が求められる中、その水準は「食事の用意」または「洗濯」を、NFRJ98では0.78回/週、NFRJ03では1.14回/週であるため、依然として絶対的な水準としては低い。増加幅もわずかである。また、父親の育児参加の水準は、近年増加していないかむしろ低下している可能性があることが示唆された。「遊び」を行う程度の増減は不明であるが、父親が子どもを「世話」する頻度は、NFRJ98が2.93回/週、NFRJ03が2.42回/週で、週あたり約0.5回分低下している。

以上の結果をふまえると、近年父親の家事・育児参加が増加したという既存調査の指摘もあるが、本データをみる限り、家事参加の水準の増加はわずかであり、育児については「世話」に限ればむしろ近年低下傾向にある可能性がある。これらの結果は、実質的には近年父親の家事・育児参加の水準が変わっていないことを示唆する。

(2) 父親の家事・育児参加の規定要因の変化

一方、父親の家事・育児参加の規定要因については、近年変容しつつあることが示唆された。仮説を検証するかたちで、この点を示す。

家事参加の規定要因についてみると、家事・育児の量、時間的余裕、相対的資源、ジェンダー・イデオロギーの4つの仮説の分析からは次の結果が得られた。NFRJ98では、家事・育児の量（末子年齢、祖母同居）、時間的余裕（父親労働時間、母親労働時間）、相対的資源（母親収入割合）の仮説が支持され、ジェンダー・イデオロギー仮説は支持されなかった。NFRJ03では、時間的余裕（母親労働時間）と相対的資源（母親収入割合）が支持され、それ以外の仮説は支持されなかった。両データで、家事参加の規定要因は大きく変わっている。

家事参加の規定要因の変容の仮説についてみると、祖母の同別居が家事参加を規定する効果が低下したという仮説は支持された。父親の労働時間の効果が弱まり、母親の労働時間と収入割合の効果が強まったという仮説も支持された。ただし、ジェンダー・イデオロギーの変化についての仮説は、両データとも支持されなかったため、棄却さ

れた。

育児参加の規定要因についてみると、「世話」の分析を行うと、NFRJ98では、家事・育児の量（末子年齢、祖母同居）、時間的余裕（父親労働時間）の仮説が支持され、相対的資源とジェンダー・イデオロギー仮説は支持されなかった。NFRJ03では、家事・育児の量（末子年齢）、時間的余裕（母親労働時間）、相対的資源（母親収入割合）、ジェンダー・イデオロギーの仮説が支持された。

育児参加の規定要因の変容についての仮説についてみると、父親の労働時間の効果の減少、母親の労働時間と収入割合の効果の増加という仮説は支持された。ジェンダー・イデオロギーの変化については、仮説とは逆に、NFRJ98よりもNFRJ03の方がジェンダー・イデオロギーの効果がみられるようになった。ただし、図表-3をみると、性別役割分業が革新的であるほど育児をし、保守的であるほど育児参加しないという関係がNFRJ98ではみられずNFRJ03でみられるようになった理由は、近年革新的な父親が子どもの「世話」をよりするようになったからではなく、保守的な父親が「世話」をしなくなったためであると推察される。

以上の結果のうち、家事・育児参加の規定要因として、母親の労働時間と収入割合の効果が増加するという現象がみられた点は注目される。母親の労働時間が長く、かつ収入割合が高い場合に、父親がより家事・育児参加をするように変化してきている。一方、母親が専業主婦である場合や、就労していても労働時間が短く、かつ収入割合が低い場合には、近年においても父親の家事参加は増加しておらず、子どもを「世話」することはむしろ減った傾向がみられた。言い換えれば、これらの世帯では、より性別役割分業を行うように変化した可能性が示唆される。

(3) 雇用不安の増大と

父親の家事・育児参加の変化

母親の労働時間、収入割合、父親の家事・育児参加の関係が変化した背景には、就労環境の変化

があることが示唆される。近年、企業業績の悪化に伴って男性の雇用不安が高まり、賃金も伸び悩んでいる。こうした状況下においては、夫婦が共にフルタイムで働き、家事・育児を分担する「共働化」（第一生命経済研究所 2003）は雇用不安を乗り切る有力な選択肢のひとつとなる。そのため、母親の労働時間が長く、かつ収入割合が高い場合に、父親がより家事・育児参加をするように変化したことは、これらの夫婦において共働化が実践されはじめたことをあらわしていると考えられる。

また、父親の雇用不安や賃金低下に対処する別の選択肢として、業績をあげてリストラのリスクを低下させて、収入を増やすために、父親がより長く働くという方法がある。この場合、長時間労働のために父親ができる家事・育児の範囲は限られるため、性別役割分業が徹底されることになる。母親が専業主婦である場合や、就労していても労働時間が短く、かつ収入割合が低い場合、近年でも父親の家事参加の水準は低いままであり、子どもの「世話」をする頻度については低下した可能性があるという結果は、この選択肢を実践する夫婦も増えたことを示唆する。

高まる父親の雇用不安というリスクに直面した場合に、家庭生活を守るためにそれを回避するように動くことは自然なことである。その際、性別役割分業をするかそれとも共働するかは、各家庭が自らの置かれた状況をふまえた上で採用する戦略となる（松田 2006b）。個々の家族には自らの状況にあった戦略をとる自由がある。母親の労働時間や収入割合に応じて父親の家事・育児参加が異なるように変容したことは、各家庭が自らの置かれた状況に適応した戦略を採用したことを示唆している。

ただし、いずれの戦略をとるにせよ、現状において父親の労働時間が極めて長くなっている点には問題がある。まず、父親の労働時間が延びる中で共働戦略をとるには、父親が行うことができる家事・育児の時間帯が平日の深夜もしくは休日という極めて限定されたものになるため、真に母親の就労支援になる程度の家事・育児を行うことは

不可能になる。NFRJ98に比べてNFRJ03では、父親の労働時間の長さによって家事参加の程度が変わらなくなったが、それは長時間労働の父親も平日の深夜か休日に家事を幾分かするようになったために、労働時間の長さによる家事参加の差がなくなったためとみられる。しかしながら、長時間労働の場合、遂行することができる家事の内容は限られる。また、性別役割分業戦略についてみても、父親の労働時間を過度に長くすることは、今日社会的に増やすことが求められている父子の関わりを疎遠にするとともに、父親自身の心身の健康を蝕む要因になる。家族がいずれの戦略をとるにせよ、長時間労働については見直しが必要であろう。

附記

分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータアーカイブから「日本家族社会学会全国家族調査（NFRJ）委員会が実施した「全国家族調査」（NFRJ98）」の個票データの提供を受けた。また、NFRJ03は、同委員会の許可を得て使用した。

文献

- 厚生労働省, 2006, 「第3回21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）結果の概況」。
- 佐藤博樹・武石恵美子, 2004, 『男性の育児休業——社員ニーズ、会社のメリット』中央公論新社。
- 全国私立保育園連盟, 2006, 『独立行政法人福祉医療機構平成17年度子育て支援基金助成事業 乳幼児をかかえる保護者の子育ての現状——不安・悩み、出産意欲に関する調査報告書』。
- 第一生命経済研究所, 2003, 『ライフデザイン白書2004～05——新しい生活価値観が変えるライフデザイン』矢野恒太記念会。
- , 2005, 『ライフデザイン白書2006～07——景気回復がもたらしたライフデザインの変化』矢野恒太記念会。
- 津谷典子, 2005, 「少子化の人口学的背景と将来展望」社会政策学会編『少子化・家族・社会政策』法律文化社, 14: 3-17。
- 内閣府, 2003, 『男女共同参画白書 平成15年版』国立印刷局。
- 永井暁子, 1999, 「家事労働遂行の規定要因」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, 95-125。
- 服部祥子・原田正文, 1991, 『乳幼児の心身発達と環境——大阪レポートと精神医学的視点』名古屋大学出版会, 254-256。

- 松田茂樹, 2004, 「男性の家事参加——家事参加を規定する要因」渡辺秀樹他編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 175-189.
- , 2005, 「男性の家事・育児参加と女性の就業促進」橋本俊詔編『現代女性の労働・結婚・子育て——少子化時代の女性活用政策』ミネルヴァ書房, 134-136.
- , 2006a, 「仕事と家庭生活の両立を支える条件」『Life Design Report』第一生命経済研究所, 1-2: 4-15.
- , 2006b, 「戦略の自由度と性別役割分業——性別役割分業の意識と実態の不一致」『SSJ Data Archive Research Paper Series共働社会の到来とそれをめぐる葛藤——夫婦関係SSJDA-34』東京大学社会科学研究所SSJデータアーカイブ, 167-184.
- Blood, Robert O., and Donald M. Wolfe, 1960, *Husbands and Wives: The Dynamics of Married Living*, Glencoe, Ill: Free Press.
- Hiller, Dana V., 1984, "Power Dependence and Division of Family Work," *Sex Roles*, 10: 1003-1019.
- Kamo, Yoshinori, 1988, "Determinants of Household Division of Labor: Resources, Power, and Ideology,"

Journal of Family Issues, 9 (2): 177-200.

- Nishioka, Hachiro, 1998, "Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan," 『人口問題研究』54 (3): 56-71.
- Shelton, Beth A., and John Daphne, 1996, "The Division of Household Labor," *Annual Review of Sociology*, 22: 299-322.
- Tsuya, Noriko O., and Larry L. Bumpass, 2004, *Marriage, Work, and Family in Comparative Perspective: Japan, South Korea and The United States*, Honolulu: University of Hawaii Press.

まつだ・しげき 第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部副主任研究員。主な論文に「父親の育児参加促進策の方向性」(共著, 国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会, 2002)。家族社会学・社会的ネットワーク論・ソーシャル・サポート論専攻。

家計経済研究所に望むこと

さらに独自の視点で調査の実施を

岩田 正美

(日本女子大学人間社会学部教授)

つい先ごろ 10 周年だったような気がするのに、家計経済研究所がもう 20 周年を迎えるという。創立時からいろいろなプロジェクトに参加してきた者の一人として、まことに感慨深い。

この 20 年、家計経済研究所の意義は何にあったのか、といえ、それは研究所が実施してきた幾多の実態調査データにあると断言できる。もちろん、家計研がなしてきた市民向けの講演会など、さまざまな啓発活動の意義も決して小さくはない。だがそれらもまた、家計研の蓄積してきた調査データに裏付けされてきたところに、強みがあったのではなかろうか。

家計研の調査の範囲は、家計経済研究所の名前よりはもっと幅広く、この間大きな変貌を遂げつつあるわが国の家族や個人の生活全般にわたったものであった。この中で、「消費生活に関するパネル調査」のように、わが国のパネル調査の代表的なデータとなったものや、この 3 月に終了した「女性と資産調査」の

ように、わが国では初めての女性個人の住宅所有に關する全国データを収集分析したものなど、その価値は客観的に見ても極めて高いものが少なくない。

また、家計に関する調査研究は、実はわが国の伝統であったにもかかわらず、最近ではややマイナーな領域となっていたが、これを新しい時代に即した、個人と家計という視点でデータを積み重ねてきたことは、家計研でしかできなかったことではなかろうか。

次の 10 年に向けて家計研に望みたいのは、さらにユニークな調査を積み重ねてほしいということである。実態調査はお金も手間もかかるが、家計研のいわば定番商品を作ってほしいと思う。社会科学の中には、各時代の金字塔とでもいふべき調査の名作がいくつかある。家計研調査の中から、何十年にもわたって語り継がれ、二次利用されていく名作を生み出していただきたい。

(いわた・まさみ)